

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岨野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 （代表）
【事務連絡者氏名】	総務経理課長 岨野 泰之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 （代表）
【事務連絡者氏名】	総務経理課長 岨野 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（千円）	2,139,806	1,850,907	2,168,943	4,366,675	3,621,550
経常利益（千円）	309,879	173,539	286,706	649,750	342,026
中間（当期）純利益（千円）	174,189	95,733	218,666	352,338	205,370
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	925,750	925,750	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数（千株）	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額（千円）	8,063,609	8,265,382	8,535,412	8,275,431	8,373,836
総資産額（千円）	9,446,272	9,506,851	9,951,835	9,805,270	9,499,298
1株当たり純資産額（円）	1,614.53	1,655.52	1,710.02	1,652.06	1,673.34
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	34.88	19.17	43.81	65.54	37.03
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
1株当たり中間（年間）配当額（円）	-	-	-	14.00	14.00
自己資本比率（％）	85.4	86.9	85.8	84.4	88.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	418,637	106,505	192,423	997,314	424,650
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,273,630	438,339	450,704	1,447,517	2,006,125
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	70,010	71,579	70,405	70,657	72,363
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,865,022	2,854,962	1,276,338	3,258,050	1,604,367
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	147 [30]	155 [42]	150 [44]	148 [42]	149 [38]

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	150[44]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国の経済は、原油価格高騰の長期化、相次ぐ自然災害などの懸念材料は多いものの、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善による個人消費が堅調に推移するなど、当社の主要顧客であります電機・電子業界は厳しいなかにも、緩やかな回復基調がみられました。

このような状況のもと当社におきましては、徹底したコスト削減と生産効率の改善、営業スタッフの集約を推進した結果、当中間会計期間の製品売上高は前年同期比4.7%増の16億43百万円にとどまったものの、商品売上高は前年同期比86.8%増の5億25百万円となりました。また、利益面におきましては、当中間会計期間の経常利益は前年同期比65.2%増の2億86百万円となりました。中間純利益につきましては、前年同期比128.4%増の2億18百万円となりました。

(2) 中間キャッシュ・フロー

当中間会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前中間会計期間末に比べて15億78百万円（55.3%）減少し、12億76百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前中間会計期間に比べ85百万円増加の1億92百万円となりました。この増加の主なものは、税引前中間純利益の増加及び法人税等の支払額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ12百万円増加の4億50百万円となりました。この増加の主なものは、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ1百万円減少の70百万円となりました。この減少は前中間会計期間に比べ、自己株式の取得による支出が、減少した為であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		前年同期比(%)
スクリーンマスク(千円)	1,277,912	105.7
フォトマスク(千円)	398,000	110.4
合計(千円)	1,675,913	106.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		前年同期比(%)
スクリーン印刷用資材等(千円)	493,561	194.0
合計(千円)	493,561	194.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
スクリーンマスク	1,223,921	102.7	93,543	155.6
フォトマスク	392,876	106.7	25,653	112.9
スクリーン印刷用資材等	846,719	308.9	27,622	69.0
合計	2,463,517	134.3	146,819	119.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
スクリーンマスク(千円)	1,244,452	103.1
フォトマスク(千円)	398,622	110.1
スクリーン印刷用資材等(千円)	525,868	186.8
合計(千円)	2,168,943	117.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	13,417	0.7	307,988	14.2
パイオニア・ディスプレイ・ プロダクツ株式会社	258,419	14.0	230,975	10.6

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社はPDP関連、有機EL関連、軽薄短小化する電子部品関連、高密度化するSMT関連分野を中心として、様々な顧客の要望に技術力で対応するべく、日々研究開発に取り組んでおります。

当社は、本社、松戸・玉川両工場の技術部製造技術課(平成17年9月末現在11名)が研究開発・技術開発の中心的役割を担い、現場密着型の技術開発に取り組むという体制を整えております。現場密着型の技術開発を行うことで、「製品の更なる品質向上」を目的とした、「顧客の要望に即した技術開発」、「最新技術の迅速且つ円滑な生産現場への導入」を可能にしております。

当中間会計期間の研究開発費の総額は、61百万円(製品売上高比3.7%)で、大型PDPフォトマスク関連、有機EL関連、軽薄短小化する電子部品関連、高密度化するSMT関連分野を中心に、以下に示すような研究開発活動を展開して参りました。

当中間会計期間の主要な成果と致しましては、次のものがあります。

1.大型スクリーンマスクに関する開発・導入

- PDP等の大型スクリーンマスクにおいて高精度を実現する特殊紗の改良・開発・導入PDP等の大型スクリーンマスクにおいて高精度を実現した特殊紗の開発・導入
- PDP用大型スクリーンマスクの更なる品質安定化のための製造技術の開発

2.大型スクリーンマスク関連機器の開発

- PDP等に対応する大型スクリーンマスク製造・検査設備の改良

3.大型フォトマスク関連機器の導入

- 大型PDP等に対応する大型フォトマスク描画装置の導入
- 大型PDP等に対応する大型外観検査装置の導入
- 大型PDP等に対応する大型欠陥修正装置の導入
- 大型PDP等に対応する大型測長機の導入
- 大型PDP等に対応する大型現像設備の導入

4.高精度スクリーンマスク及びメタルマスクに関する開発・導入

- 高精度スクリーンマスクの量産化に対応した製造設備の開発・導入
- 高精度メタルマスクの製造に対応した製造設備の導入
- 高精度メタルマスクのユーザーへの安定供給を目的とした検査装置の導入
- スクリーンマスク全般における表面処理技術の開発・導入
- 有機EL用蒸着マスクの開発

5.各種スクリーン製版用感光性樹脂の開発・導入

- 耐水・耐溶剤性を有する極細線のスクリーン製版の開発
- 耐水・耐溶剤・耐刷性を有する次世代の汎用性乳剤の導入
- 撥水・撥油性を有する汎用性乳剤の開発・導入

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設は、次のとおりであります。

新設

スクリーンマスク・フォトマスク生産工場（松戸第2工場）の建物が、平成17年6月に完成しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	5,000,000	-	925,750	-	1,405,550

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
岨野俊雄	東京都世田谷区代沢 2 - 1 - 8	1,028,996	20.58
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢 2 - 1 - 8	538,488	10.77
岨野公一	東京都世田谷区代沢 1 - 28 - 4	436,764	8.74
岨野弘子	東京都世田谷区代沢 2 - 1 - 8	288,008	5.76
ロンバードオーディエダリエ ヘンチアンドシー (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	11,RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	242,000	4.84
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町 2 - 15 - 10	211,912	4.24
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツィーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	164,000	3.28
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	124,000	2.48
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	89,000	1.78
モルガンスタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3 恵比寿ガーデン プレイスタワー)	76,000	1.52
計	-	3,199,168	63.98

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,960,000	4,960	-
単元未満株式	普通株式 32,000	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,960	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 平成17年11月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町2丁目15番10号	8,000	-	8,000	0.16
計	-	8,000	-	8,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	954	967	950	980	1,150	1,150
最低(円)	890	907	905	930	969	1,060

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,754,902		1,225,585		1,445,564	
2.受取手形		165,326		175,243		137,434	
3.売掛金		857,633		1,083,199		802,471	
4.有価証券		1,100,060		50,753		158,803	
5.たな卸資産		233,420		252,719		225,870	
6.繰延税金資産		40,601		54,767		51,204	
7.その他		34,165		137,006		29,835	
貸倒引当金		84		-		77	
流動資産合計		4,186,024	44.0	2,979,273	29.9	2,851,106	30.0
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		950,074		1,432,355		910,969	
(2)機械装置		748,856		652,039		659,738	
(3)土地		1,586,056		1,586,056		1,586,056	
(4)建設仮勘定		6,300		-		330,693	
(5)その他		96,007		125,899		89,961	
計		3,387,294		3,796,350		3,577,420	
2.無形固定資産		27,341		60,738		22,436	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		766,489		1,845,613		1,808,117	
(2)繰延税金資産		123,404		59,441		119,146	
(3)長期預金		800,000		1,000,000		900,000	
(4)その他		238,495		210,417		227,771	
貸倒引当金		22,200		-		6,700	
計		1,906,190		3,115,472		3,048,335	
固定資産合計		5,320,826	56.0	6,972,561	70.1	6,648,191	70.0
資産合計		9,506,851	100.0	9,951,835	100.0	9,499,298	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		409,233		584,389		320,233	
2. 買掛金		97,619		88,324		83,941	
3. 未払法人税等		56,058		102,806		81,731	
4. 未払消費税等		3,863		-		3,740	
5. 賞与引当金		73,266		71,376		70,536	
6. その他		212,162		259,049		160,861	
流動負債合計		852,202	9.0	1,105,946	11.1	721,045	7.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		13,277		22,717		20,002	
2. 役員退職慰労引当金		375,988		287,759		384,414	
固定負債合計		389,266	4.1	310,476	3.1	404,417	4.3
負債合計		1,241,468	13.1	1,416,422	14.2	1,125,462	11.8
(資本の部)							
資本金		925,750	9.7	925,750	9.3	925,750	9.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,405,550		1,405,550		1,405,550	
資本剰余金合計		1,405,550	14.8	1,405,550	14.1	1,405,550	14.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		190,106		190,106		190,106	
2. 任意積立金		5,400,000		5,500,000		5,400,000	
3. 中間(当期)未処分利益		297,842		435,769		407,479	
利益剰余金合計		5,887,949	61.9	6,125,876	61.6	5,997,586	63.1
その他有価証券評価 差額金		54,404	0.6	87,663	0.9	53,777	0.6
自己株式		8,271	0.1	9,427	0.1	8,828	0.1
資本合計		8,265,382	86.9	8,535,412	85.8	8,373,836	88.2
負債資本合計		9,506,851	100.0	9,951,835	100.0	9,499,298	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,850,907	100.0		2,168,943	100.0		3,621,550	100.0
売上原価			1,377,065	74.4		1,574,590	72.6		2,673,898	73.8
売上総利益			473,841	25.6		594,352	27.4		947,652	26.2
販売費及び一般管理費			313,618	16.9		347,679	16.0		638,838	17.7
営業利益			160,223	8.7		246,673	11.4		308,813	8.5
営業外収益	1		13,523	0.7		40,037	1.8		33,421	0.9
営業外費用	2		207	0.0		4	0.0		207	0.0
経常利益			173,539	9.4		286,706	13.2		342,026	9.4
特別利益	3		23	0.0		73,708	3.4		15,518	0.4
特別損失	4		10,968	0.6		5,854	0.3		12,237	0.3
税引前中間(当期)純利益			162,594	8.8		354,560	16.3		345,307	9.5
法人税、住民税及び事業税		53,972			102,817			132,966		
法人税等調整額		12,889	66,861	3.6	33,077	135,894	6.2	6,970	139,936	3.8
中間(当期)純利益			95,733	5.2		218,666	10.1		205,370	5.7
前期繰越利益			202,108			217,103			202,108	
中間(当期)未処分利益			297,842			435,769			407,479	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		162,594	354,560	345,307
減価償却費		172,652	171,737	356,378
賞与引当金の増減額		10,908	840	13,638
役員退職慰労引当金の増減額		2,715	96,655	11,141
退職給付引当金の増減額		4,519	2,714	11,244
貸倒引当金の増減額		6,689	6,777	8,818
受取利息及び受取配当金		11,859	37,468	30,561
為替差損益		325	657	156
有形固定資産除却損		4,200	2,266	5,458
有形固定資産売却損		67	210	-
有形固定資産売却益		12	-	-
投資有価証券売却益		-	50,499	-
売上債権の増減額		176,311	318,536	259,364
たな卸資産の増減額		12,059	26,848	4,509
仕入債務の増減額		89,632	268,539	192,310
未払消費税等の増減額		16,105	3,740	16,228
その他資産の増減額		22,321	30,020	2,155
その他負債の増減額		39,899	25,052	41,943
役員賞与の支払額		25,000	20,488	25,000
その他		1,364	3,087	153
小計		302,990	237,316	658,038
利息及び配当金の受取額		10,681	36,849	25,736
法人税等の支払額		207,166	81,742	259,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		106,505	192,423	424,650

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻によ る収入		-	-	300,000
定期預金の預入によ る支出		-	100,000	400,000
有形固定資産の売却 による収入		274	1,333	597
有形固定資産の取得 による支出		216,348	312,849	635,796
無形固定資産の取得 による支出		4,511	46,883	4,633
投資有価証券の償還 による収入		-	400,800	-
投資有価証券の取得 による支出		212,224	410,375	1,254,905
その他		5,529	17,270	11,388
投資活動によるキャッ シュ・フロー		438,339	450,704	2,006,125
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		1,742	599	2,299
配当金の支払額		69,837	69,805	70,064
財務活動によるキャッ シュ・フロー		71,579	70,405	72,363
現金及び現金同等物に 係る換算差額		325	657	156
現金及び現金同等物の 増減額		403,087	328,029	1,653,682
現金及び現金同等物の 期首残高		3,258,050	1,604,367	3,258,050
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,854,962	1,276,338	1,604,367

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料 総平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 建物 3～38年 機械装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺して、流動負債の「未払消費税等」で表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺して、流動資産の「その他」で表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が3,083千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間(当期)純利益が3,083千円減少しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,818,093千円	3,077,843千円	2,968,778千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	3,162千円	3,404千円	6,011千円
有価証券利息	5,746千円	32,647千円	16,771千円
受取配当金	2,950千円	1,417千円	7,778千円
雑収入	1,338千円	1,911千円	2,702千円
為替差益	325千円	657千円	156千円
2 営業外費用のうち主要なもの			
雑損失	207千円	4千円	207千円
3 特別利益のうち主要なもの			
役員退職慰労引当金戻入益	- 千円	22,507千円	- 千円
投資有価証券売却益	- 千円	50,499千円	- 千円
貸倒引当金戻入益	11千円	701千円	15,518千円
4 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損	4,200千円	2,266千円	5,458千円
ゴルフ会員権評価損	6,700千円	- 千円	6,700千円
その他特別損失	- 千円	3,377千円	- 千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	167,008千円	163,072千円	345,623千円
無形固定資産	5,560千円	8,581千円	10,588千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,754,902千円	現金及び預金勘定 1,225,585千円	現金及び預金勘定 1,445,564千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,100,060千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 50,753千円	有価証券勘定 158,803千円
現金及び現金同等物 2,854,962千円	現金及び現金同等物 1,276,338千円	現金及び現金同等物 1,604,367千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	87,133	159,599	72,465
	債券	100,531	105,157	4,626
	その他	73,214	91,954	18,739
	小計	260,879	356,711	95,832
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	34,154	34,136	17
	債券	168,640	153,542	15,098
	その他	-	-	-
	小計	202,795	187,678	15,116
合計		463,674	544,389	80,715

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
MMF	549,787
公社債投資信託	550,273
非上場外国債券	222,100

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	74,822	167,404	92,581
	債券	311,911	330,673	18,762
	その他	711,386	761,992	50,605
	小計	1,098,120	1,260,069	161,948
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	568,208	553,805	14,402
	その他	9,949	9,737	211
	小計	578,158	563,543	14,614
合計		1,676,278	1,823,613	147,334

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
MMF	695
公社債投資信託	50,057
非上場株式	22,000

前事業年度末（平成17年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	99,996	191,279	91,283
	債券	712,711	721,027	8,316
	その他	23,751	46,338	22,587
	小計	836,458	958,645	122,186
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,000	22,000	0
	債券	168,640	142,174	26,466
	その他	690,635	685,297	5,337
	小計	881,276	849,472	31,803
合計		1,717,734	1,808,117	90,382

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
MMF	8,494
公社債投資信託	150,308

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当中間会計期間末(平成17年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	株式転換可能債	399,568	399,568	399,568	-
	合計	399,568	399,568	399,568	-

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当該複合金融商品(株式転換可能債)の時価については、債券部分と組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、全体を記載しております。

3. 当該複合金融商品(株式転換可能債)の契約金額等については、額面金額を記載しております。

前事業年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前事業年度末(平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	株式転換可能債	400,800	400,800	400,800	-
	合計	400,800	400,800	400,800	-

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当該複合金融商品(株式転換可能債)の時価については、債券部分と組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、全体を記載しております。

3. 当該複合金融商品(株式転換可能債)の契約金額等については、額面金額を記載しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,655円52銭 1株当たり中間純利益 金額 19円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,710円02銭 1株当たり中間純利益 金額 43円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,673円34銭 1株当たり当期純利益 金額 37円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	95,733	218,666	205,370
普通株主に帰属しない金額(千円)			20,488
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(20,488)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	95,733	218,666	184,882
普通株式の期中平均株式数(株)	4,993,212	4,991,783	4,992,781

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
平成16年11月19日の取締役会にお いて松戸第2工場の建設を決議いた しました。 (1)名称 松戸第2工場 (2)所在地 千葉県松戸市松飛台字中原275番地 2他 (3)工期 着手 :平成16年12月 完成予定:平成17年9月 (4)総投資額 約12億円 (5)目的 大型フォトマスク等の受注増に対 応するため (6)生産能力への影響 60%upと見込んでおります なお、上記の投資につきましては 全額自己資金により支払う予定で あります。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 登志雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八木 克彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任者は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八木 克彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任者は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。